陳 振川さん に伺いました

CHERN Jenn-Chuan

台湾行政院・モラコット台風復興委員会 副幹事長　台湾大学 教授

台湾ではコンクリートの教授が大災害の復興最前線の指揮官となり目覚ましい成果をあげている。その能力の源泉に迫った。

関連記事：「PHOTOREPORT（4～5頁）」、「トピックス（107～116）頁」

コンクリートの品質が国の発展を左右することを認識したのが始まりだった

――陳先生は台湾大学教授としてアジアのコンクリートの研究を主導する立場にある一方で、現在は副大臣として土木行政の責任者でもあります。そして甚大な被害をもたらしたモラコット台風被害の復興の実質的な責任者となった経緯をお聞かせください。

陳――コンクリートは重要な建設材料であり、工事の品質と公共の安全、ひいては国家全体の発展に影響します。このような動機で、私は老朽化した橋梁に関する基準制定をきっかけに政府に参与しはじめました。（財）台湾建設研究センター長として産官学連携を推進し、台湾大学の総務部長としては学生寮にBOT（Build Operate Transfer）を導入するなどキャンパスの整備を行いました。

台湾が開放的になるに従い、多くの学者が招聘されて入閣するようになりました。私は2008年5月に行政院公共工事委員会の副委員長（内閣・公共工事省副大臣に相当）に任命されました。台湾における公共工事の企画や監督指導を行う最高機関です。また、政府調達法、技術士法、建設コンサルタント管理条例の整備や公共プロジェクトにおける民間の参画促進を行っています。

そして2009年8月にモラコット台風による大災害が発生し、7日後に行政院に復興委員会が発足し、私は公共工事委員会副委員長と兼務で副幹事長に任命されました。それまでに私は、1999年の921震災（以下、「921」）に際して政府とNGOに協力し、数年来の台風被害では調査委員長を務めました。1995年の阪神・淡路大震災の際には行政院とともに現地入りし日本の救急・復興情報の収集分析に協力していました。これらの具体的経験があって任命されたわけです。

現在の私の任務は、産・官・学の連携と中央・地方政府と原住民と被災者代表とともに復興の方策決定プロセスに参与することを通じて、被災民の住宅・インフラ・産業・文化・生活の復興作業に協力することです。能率を高めて被災者の生活をできるだけ早く日常に戻し、被災地区経済の早期復興を促進することが鍵となります。

NGOのパワーを活かして一気に永久住宅を建設して無償提供

――今月号の「トピックス」に寄稿いただいたように、先生が主導している復興の計画とその

チェン・ジェンチュアン さん プロフィール

1954年生まれ。1978年台湾大学土木工学科卒業、1984年米国ノースウェスタン大学博士課程修了、PhD。1989年より台湾大学教授、2006年より同特聘教授（現職）。2008年より行政院公共工程員会副委員長（現職）、2009年より行政院モラコット台風復興委員会副幹事長（現職）。（財）台湾建設研究センター長、中国土木水利工程学会（台湾）会長、アジア土木技術者会議議長、台湾コンクリート学会長等を歴任。2011年より社会マネジメントシステム学会長。2008年土木学会国際貢献賞受賞。正会員。

実行（108～114ページ）は単なる建設工事にとどまらない、土木のありかたを実践していると思います。これはどのようにして可能となったのでしょうか。

陳――「921」では応急措置として仮設のプレハブ住宅をたくさん建てましたが、当時は建築用地ではない土地を緊急に徴収したためにその後の地目の変更などが非常に困難となりました。さらに仮設住宅は月日が経つにつれてぼろぼろになったり壊れたりしました。また、国有財産法の規定により、政府が建築した家屋を被災者に無償で提供することができませんでした。

今回の復興が比較的順調なのは、「921」の苦い経験を生かし、民間の力を結集し、新たな産業を育成し土地の価値を高め、そして行政と民間とが一つのチームとなって取り組んでいるからだと思います。特に今回、特別条例を制定して政府が土地の徴用を迅速に行い建築のための手続きを簡略化することにより、NGOが集めた約250億円（日本円換算）の寄付金を使い、災害から6ヶ月以内に700戸あまりの永久住宅を建築し、2年後には2900戸に達しました。これは希望する被災者の90％分に相当します。永久住宅は被災者に無償で提供しています。土地を迅速に確保し、仮設住宅を経ることなく一気に永久住宅を建設してお金と時間を節約したのです。世界一の速さです。

台湾では「921」以来NGOが成長しつつあります。もともと台湾人には思いやりがあり、全人口2300万のうち30万人、すなわち約70人に1人がボランティアとして活動して世界中で復興活動の経験と交流があるからです。私はNGOのパワーを活用することが大切だと思っています。NGOは政府の災害救助に協力するために駆けつけてくれた団体であり、万が一行政がNGOを管理するような態度では作戦の効率に悪い影響を与えると同僚たちに常に言っています。

現地の特色を生かした新産業による生計手段の確保

――被災者の新たな生計手段の確保についてもお聞かせください。

陳――もともと農業で生計を立てていた先住民たちが新しい居住地で落ち着いて生活するためには、生計手段の確保が必要不可欠です。そこで、災害発生後に建設した永久住宅や再建したインフラ施設と、近年芽生えはじめている革新的な産業を結び付けることにより彼らに就業機会を提供し、かつ復興地区の経済を繁栄させることを促すことにしました。先住民の伝統文化を活かした観光や有機栽培による高付加価値の農産物など、六つの新産業を企画し、すでに動き出しています。もともと政府の先住民委員会と農業委員会には今回の被災地のような山岳地区の産業を発展させるための予算があり、たとえば「一村一品」の計画を今回の復興計画と統合させることによる相乗効果を狙っています。

これらの産業創成には、台湾の大手企業15社とNGOが支援してくれています。被災者がマーケティングを学んで消費者と直接取引しています。大災害の際、柔軟でない政府の仕組みをNGOパワーが補完し、そして企業の力や国際協力を有効に組み合わせれば復興がより効率的になり、最高の価値を生み出すことができます。

（以下、115頁に続く）

2011年9月29日（木）
モラコット台風復興委員会（高雄市）

聞き手　許　鎧麟　土木学会台湾分会 副分会長
柯　武徳　土木学会台湾分会 幹事長
大内 雅博　学会誌編集幹事長

［翻訳］許 鎧麟
［構成］柯 武徳、大内雅博